

## 第7次小矢部市総合計画後期実施計画の概要について

### 1 計画期間

令和6年度から令和10年度までの5年間

### 2 後期実施計画の概要

#### (1) 持続可能な自治体経営の確立

耐用年数を超過し、既に公共施設再編計画においてその方向性が明確となっているものについては、設計業務への着手や、整備を計画期間内に盛り込むとともに、方向性が検討段階にあるものについては、その決定までの間に必要とされる整備を行います。

#### (2) 人口減少対策

移住・定住の促進を図るため、各種助成制度を見直すとともに、婚活支援、子育て支援の充実に取り組みます。

#### (3) 自治体DXの推進【新規項目】

行政手続のデジタル化を進め、市民の利便性の向上を図ります。

#### (4) ゼロカーボンシティの実現【新規項目】

太陽光発電設備や電気自動車の普及を促進し、脱炭素社会の実現を目指します。

### 3 後期実施計画事業費

#### (1) 事業数 141 事業（対前期実施計画比 +14 事業）

※前期実施計画（当初） 127 事業

#### (2) 事業費総額 223 億 553 万円（対前期実施計画比 △14 億 7,937 万円）

※前期実施計画（当初） 237 億 8,490 万円

### 4 後期実施計画の主な事業（○新規事業）

〈まちづくりの基本目標1〉 事業数 19 事業 事業費 31 億 7,096 万円

魅力あふれる産業と経済活力のみなぎるまち

- ・多面的機能支払事業・・・8億5912万円
- ・中山間地域等直接支払事業・・・2億1,717万円
- ・農業後継者育成事業・・・1,350万円
- ・土地改良振興事業・・・4億4,388万円
- ・商工業振興対策事業・・・8,500万円
- ・企業立地対策事業・・・2億6,546万円
- ・産業用地管理事業・・・2,550万円

<まちづくりの基本目標2> 事業数 34 事業 事業費 83 億 8,391 万円

人をよびこむ都市空間と多彩な交流でにぎわうまち

- ・ 県営街路事業・・・6,458 万円
- ・ 市営街路事業・・・2 億 280 万円
- 地籍調査事業（用途区域）・・・5,000 万円
- ・ 市道整備事業・・・4 億 3,878 万円
- ・ 道路維持補修事業・・・3 億 8,600 万円
- ・ 第3次拡張事業（上水道）・・・5 億 6,000 円
- ・ 公共下水道施設整備事業・・・39 億 8,263 万円
- ・ 稲葉山・宮島峡環境整備事業・・・1,400 万円
- 道の駅・地域振興棟施設大規模改修事業・・・1 億 3,150 万円
- ・ 定住促進対策事業・・・1 億 9,526 万円

<まちづくりの基本目標3> 事業数 34 事業 事業費 35 億 4,046 万円

未来にやさしい環境と安全安心に暮らせるまち

- 地球環境保全対策事業・・・5 億 457 万円
- ・ 消雪工施設整備事業（施設リフレッシュ）・・・3 億 4,500 万円
- ・ ごみ減量化及び再生利用推進事業・・・1 億 2,850 万円
- ・ 環境センター管理事業・・・3 億 2,470 万円
- 本庁舎耐震対策事業・・・11 億 312 万円
- ・ 消防水利整備事業・・・7,900 万円
- ・ 消防団活性化事業・・・2,591 万円

<まちづくりの基本目標4> 事業数 10 事業 事業費 3 億 6,100 万円

市民と行政が協働して自治体経営を支えるまち

- ・ おやべ型1%まちづくり事業・・・4,800 万円
- デジタル技術の活用によるサービス向上・業務効率化事業・・・4,870 万円
- 上下水道料金のコンビニ・スマホ収納対応事業・・・668 万円
- 津沢コミュニティプラザ大規模改修事業・・・4,500 万円
- ・ 公共施設再編事業・・・1 億 6,800 万円

<まちづくりの基本目標5> 事業数 21 事業 事業費 41 億 4,058 万円

人をすこやかにほぐくむ教育と歴史文化がいきづくまち

- 地域部活動推進事業・・・7,705 万円
- 小中学校長寿命化改修事業・・・2 億 300 万円
- ・ 新学校給食センター整備事業・・・21 億 1,815 万円
- ・ 公民館施設整備事業・・・3 億 5,340 万円
- ・ 体育施設改修事業・・・1 億 9,040 万円
- ・ クロスランドセンター改修事業・・・1 億 5,265 万円
- 文化財保存活用地域計画策定事業・・・740 万円

<まちづくりの基本目標6> 事業数 23事業 事業費 27億852万円

心がやすらぐ健康とあたたかな福祉で支え合うまち

- ・ 地域医療体制整備事業・・・4億124万円
- ・ がん検診・健康診査事業・・・2億1,347万円
- ・ 総合保健福祉センター改修事業・・・5,880万円
- ・ 妊娠・出産包括支援事業・・・1億259万円
- ・ こども及び妊産婦医療費助成事業・・・4億5,724万円
- ・ 放課後児童健全育成事業・・・3億4,430万円
- こども家庭センター運営事業・・・1億5,537万円
- ・ 介護予防・日常生活支援総合事業・・・2億2,370万円